



YANMAR



CSR報告書 2022
ハイライト版

ブランドステートメント

A SUSTAINABLE FUTURE

テクノロジーで、新しい豊かさへ。



編集にあたって

CSR報告書は、ヤンマーグループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様へ、当社グループのCSRに対する考え方や取り組み状況、2021年度の実績を報告し、双方向のコミュニケーションを通じて活動内容の向上につなげることを目的に毎年発行しています。

ハイライト版は、当社ウェブサイトの「CSR・環境」ページに記載されている情報から、「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現に向けた製品・サービス、事業活動の具体的な貢献事例を中心に抽出し、4つのVISIONごとに再編集しています。

ウェブサイトの情報は、当社グループにとっての重要性と社会にとっての重要性の観点から選定し、ESG（環境・社会・ガバナンス）に沿って記載しており、数値・データ等の詳細や過去の活動内容なども報告しています。併せてご覧ください。

参考にしたガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
GRI サステナビリティ・リポーティング・スタンダード
ISO26000

報告対象時期

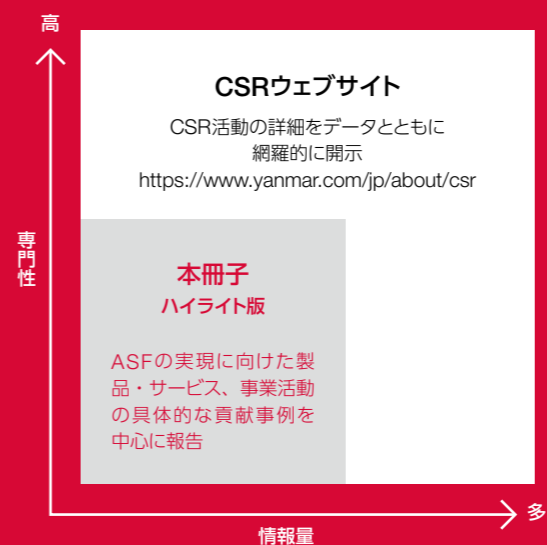
本報告書の活動内容、データは、2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日）実績を原則としていますが、一部には、2022年度の事項についても報告しています。

報告対象組織

基本的には、ヤンマーグループ全体とします。特定のグループ会社に限定される事項の報告については、本文中にその旨を明記しています。

報告書発行

2022年11月
（次回発行予定：2023年9月予定）



CONTENTS

02

トップメッセージ

04

事業フィールド

06

「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現とSDGsへの貢献

09

Close up

YANMAR GREEN CHALLENGE 2050

13

VISION01

省エネルギーな暮らしを実現する社会

17

VISION02

安心して仕事・生活ができる社会

23

VISION03

食の恵みを安心して享受できる社会

27

VISION04

ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会

31

第三者意見

33

企業概要／財務ハイライト

表紙の画像について

ヤンマーグループ社内報「ECHO」において、「A SUSTAINABLE FUTURE」で掲げる4つの未来像のいずれかをテーマにした「絵画・フォトコンテスト」企画の入賞作品を掲載しています。

「社会価値を生み出す200年企業」を目指し、 “新しい豊かさ”の追求と挑戦を続けてまいります

人々の暮らしに不可欠な領域で社会課題を解決

2020年から続く新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は依然続いており、収束したとは言えませんが、ウィズコロナの段階に入り、経済活動が優先されるとともに新たな日常を取り戻しつつあります。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う世界的なサプライチェーンの混乱、原燃料高や物流費が高騰するなど、経営に影響を及ぼすリスクは高まっています。また、我々が生活する地球上では、食料不足や、エネルギー需要の増加、気候変動などの社会課題の重要性は増しており、多くの企業がこれら課題への向き合い方を問われています。このような状況下において、ヤンマーグループは、「食料生産」と「エネルギー変換」といった人々の暮らしに不可欠な領域で、社会課題やお客さまが抱える課題に向き合い、社会価値を生み出すことで企業としての使命を果たしたいと考えています。

人間と自然の豊かさを両立した “新しい豊かさ”を追求

ヤンマーは、「A SUSTAINABLE FUTURE —テクノロジーで、新しい豊かさへ。」というブランドステートメントを掲げ、「人間の豊かさ」と「自然の豊かさ」を両立したものを「新しい豊かさ」と位置づけ、お客さまの課題を解決するとともに、これからの未来を人間と自然が共生するための社会的責任を担ってまいります。この責任を果たすべく、私たちは2018年に「グループ環境ビジョン2030」を策定し、地球温暖化対策として定量的な環境負荷の低減目標を定めるなど、環境保全活動に積極的に取り組んできました。また、世界共通の課題である脱炭素社会への移行に向けて、これまでの取り組みをさらに加速させるため、2022年に新たな目標として、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」を策定し、2050年までに「循環する資源を元にした環境負荷フリー・GHGフリーの企業になる」ことを宣言しました。

具体的には温室効果ガス（GHG）排出量ゼロの企業活動や、

リサイクルできない廃棄物をゼロにするなどの取り組みを実現するとともに、お客さまに販売する製品においても、GHG排出量や廃棄物をゼロにするソリューションを提供することで、社会全体を“SUSTAINABLE”にしていくことに挑戦してまいります。また、再生可能エネルギーをベースにしたエネルギーシステムの構築や、廃熱発電をはじめとする新たなエネルギー変換技術の開発、エネルギー使用の効率化などを推し進め、カーボンニュートラルの実現を目指します。

私たちは、その他にも人間と自然の豊かさを両立を目指し、事業活動を通じてお客さまの価値創造に取り組んでいます。例えば、分解処理した生成物を土壌活性剤や堆肥として田畑に還元することで、資源循環型の食料サプライチェーン構築が可能となる、バイオコンポスター「YC100」を開発し、食品加工の工場や、スーパーマーケットなどで発生する食品廃棄物の減量・減容に貢献しています。

また、新たな取り組みとして、ヤンマーのグループ会社が大阪市長居公園の管理・運営を受託し、都市公園の価値向上を図っています。新施設の設置や既存施設のリニューアルなど、施設やイベントを通じた魅力向上の他、ヤンマーのテクノロジーを生かした省エネ機器、ならびにこれらの機器と連動するエネルギーマネジメントシステムの導入やグリーン電力の採用など、資源循環に貢献した公園の管理・運営を行うことで、まさに私たちの理念である“A SUSTAINABLE FUTURE”を具現化する場となっています。

人の可能性を信じ、社員が心豊かに働ける環境へ

2022年、ヤンマーは創業110周年を迎えました。これまで長きにわたり、私たちが事業活動を継続できている原動力は「人」に他なりません。デジタル化が加速し、ITを活用した効率的な働き方が取り入れられても、人が働く理由や重要性が変わることはないと思います。

社員がいきいきと働くことができる環境づくりは、お客さまの



代表取締役社長 兼 CEO

山岡 健人

課題を解決し、「新しい豊かさ」を生み出すために何より大切なことだと言えるでしょう。ヤンマーグループでは、挑戦の芽を育て後押しする人材育成が根付いており、この受け継がれてきた想いを“人や、未来に可能性という花を咲かせ続ける”という意味を込めて“HANASAKA（ハナサカ）”と名付けました。多様なバックグラウンドからなる人材が心豊かに働き、チャレンジし続けることで、イノベティブな発想が生まれ、これまでにない社会価値を創造することができると考えています。次世代を担う若手のみならず、さまざまな領域で人を育て、未来を育む機会をよりいっそう支援していきます。

“社会価値を生み出す200年企業”を目指して

ヤンマーグループは、時代の変化に柔軟に対応し、テクノロジーの力を通じて人間と自然の豊かさを両立した新しい豊かさを実現するために挑戦する企業であり続けます。110周年を迎えた今年、次の100年に向けて私たちはすでに歩み始めています。「社会価値を生み出す200年企業」になる、それが私たちの目指すものです。この大きな目標を実現していくために「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」と「HANASAKA」を2つの柱として、グループが“ONE YANMAR”として結束することでお客さまと社会の課題を解決し、新たな価値を提供してまいります。

事業フィールド

ヤンマーグループの事業フィールドは私たちが暮らす「大地」「海」「都市」そのものです

ヤンマーグループが対象とする事業フィールドは「大地」「海」「都市」。それぞれのフィールドでは、創業の原点を受け継ぎ、高品質で高い信頼性を誇るエンジン事業、豊かな食料生産の実現に向けグローバルに展開するアグリ事業、海洋環境との共生を目指すマリン関連事業、省エネルギー技術の多様な展開に取り組むエネルギーシステム事業、多用途の建設機械を提供する建機事業、オリジナルの高い製品を開発するコンポーネント事業など7つの事業が独自の強みを発揮し、多彩なソリューションを展開しています。

■ 小形エンジン

産業用小形ディーゼルエンジンのパイオニアとして、業界トップクラスの商品の生産・販売・開発・サービスを行っています。
●産業用小形ディーゼルエンジン、ガスエンジン、燃料噴射系精密部品など

■ 大形エンジン

生産・販売・開発・サービスが一体となり、船舶の長い生涯におけるお客様にとってのエンジンの価値(LCV:生涯価値評価)の向上を目指しています。
●船舶/陸用ディーゼルエンジン、ガスエンジン、ガスタービンおよび関連システム商品

■ アグリ事業

お客様の農業経営のサポートから、ICT等の最先端技術を採用したスマート農業まで、持続可能な農業の実現を目指しています。
●トラクター、コンバイン、田植機、耕うん機、農業施設、無人ヘリ、関連商材など

■ マリン関連事業

世界中の海のさまざまなシーンに環境性能を兼ね備えた高出力なマリンエンジン、快適性・操作性に優れた漁船やプレジャーボート、水産業を支える海洋設備など幅広い商品を開発・提供しています。
●マリンディーゼルエンジン、海洋設備製品、FRP製プレジャーボート、小型漁船など

■ エネルギーシステム事業

省エネ・BCPに貢献するコージェネレーションやGHP、非常用発電機などのトータルエネルギーソリューションを実施。バイオマス発電等の再エネ分野にも注力しています。
●コージェネ、バイオガスコージェネ、GHP、非常用発電システム、ポンプ駆動システムなど

■ 建設機械事業

小型建設機械のパイオニアとして業界をリードしています。世界初の後方超小旋回機「VIOシリーズ」をはじめ、発電機や投光機などの汎用商品を幅広く展開しています。
●ミニショベル、ホイールローダー、キャリア、小型発電機など

■ コンポーネント事業

独自の油圧制御・歯車加工技術を基盤にさまざまな駆動システムを開発・製造しています。これらの技術は、農機や船舶などの幅広い分野で活躍しています。
●油圧機器、歯車、トランスミッション、マリンギヤ、工作機械など

■ 食・住宅設備機器事業

一次産業の持続的な発展と豊かな食生活の創造を目指し、生産支援サービスや食品流通、キッチン等の食空間の提供まで食・住領域におけるソリューションビジネスを展開しています。
●食材の販売、一次産業生産支援サービス、住宅設備機器販売など

“農業”を“食農産業”へ

大地 Land

ヤンマーは農業機械の提供を通して、生命の根幹を担う食料生産を支えてきました。将来に向けて持続可能な農業を実現するために、ICTの活用や新たなソリューションの提供によりヤンマーは“農業”を“食農産業”へと進化させていきます。

人と海洋環境との理想的な共生

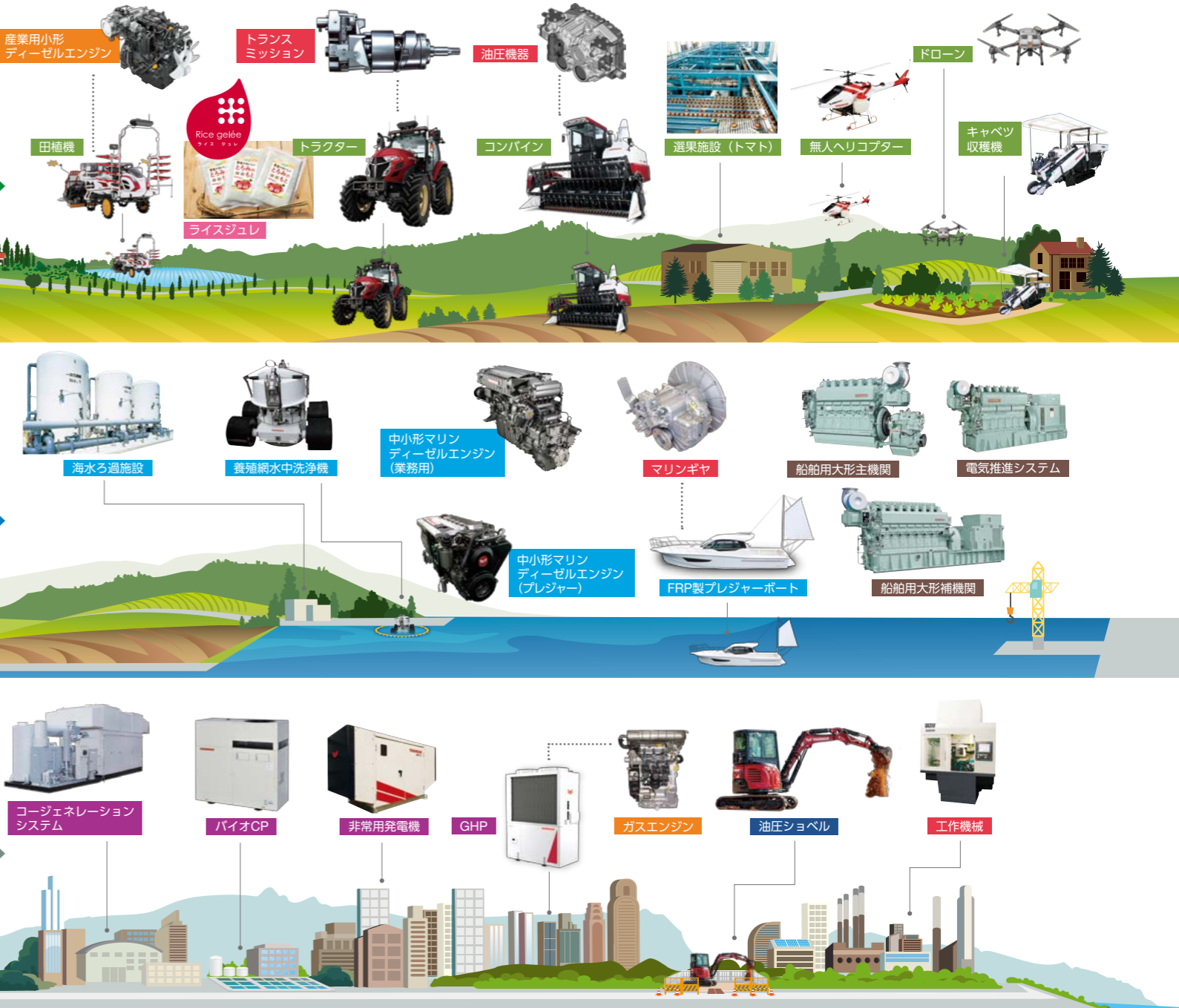
海 Sea

快適なマリンレジャーや、安全な航海と環境との調和を追求した船舶用エンジン・推進システムの開発、さらに、水産業における漁業の活性化や養殖技術の多面展開など、人と海洋環境との理想的な共生を目指しています。

エネルギーの有効活用

都市 City

官民さまざまな施設やビジネス環境、住環境が集積する都市で、再生可能エネルギーの活用や、コージェネによる電力・熱へのエネルギー変換システム、節電に貢献する超高効率ガスヒートポンプエアコン(GHP)など、次世代の街づくりにふさわしいエネルギーの有効利用を目指しています。



私たちはミッションステートメントの実践と、
“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に向け、
事業を通じて直面するさまざまな社会課題の解決に取り組み、
SDGsの達成に貢献していきます。

ヤンマーグループは、ミッションステートメントで掲げる、生命の根幹を担う「食料生産」と「エネルギー変換」の分野で、世界最先端のテクノロジーを通じて、お客様の課題解決に取り組んでいます。このミッションステートメントの実践こそがヤンマーグループのCSRであり、ブランドステートメント「A SUSTAINABLE FUTURE —テクノロジーで、新しい豊かさへ。—」で描く4つの未来像を実現するために欠かせない理念です。私たちは、ミッションステートメントの実践とブランドステートメントの描く4つの未来像の実現に向けて、事業を通じて直面する社会課題解決のため、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」などに取り組み、SDGsの目標達成に貢献していきます。

ミッションステートメント

ヤンマーと関連が深い
社会課題

解決に貢献できるテーマ

人と自然が共存する豊かな社会を創造する。

MISSION

わたしたちは
 自然と共生し
いのち
 生命の根幹を担う

食料生産とエネルギー変換の分野で

お客様の課題を解決し

未来につながる社会と

より豊かな暮らしを実現します。

A SUSTAINABLE FUTURE

—— テクノロジーで、新しい豊かさへ。 ——

エネルギー問題



気候変動



労働環境



自然災害



食料問題



労働力の
慢性的な不足



・温室効果ガス (GHG) 排出量の削減

・再生可能エネルギーの推進

・省エネルギーの追求

・未利用エネルギーの活用

・危険な仕事からの解放

・作業の省力化、効率化

・新たな価値創出による安定的な収入

・災害に強いまちづくり

・大規模農業への対応

・担い手農家の効率化による生産性向上

・災害や天候不順による農産物への影響

・後継者不足による離農

「A SUSTAINABLE FUTURE」が掲げる4つの未来像

VISION 01

省エネルギーな
暮らしを実現する社会



エネルギーの可能性を拡大。安価・安全な動力、電力、熱を、いつでも必要なとき必要なだけムダなく使えること。

VISION 02

安心して仕事・
生活ができる社会



厳しい労働を、快適な労働へ。誰もが気持ちよく働いて安定した収入を得ると同時に、自然とともに心豊かに暮らせること。

VISION 03

食の恵みを安心して
享受できる社会



おいしく安全で栄養豊富な食料を、世界中いつでもどこでも。あらゆる人が、もっと健やかに生活できること。

VISION 04

ワクワクできる
心豊かな体験に満ちた社会



仕事も余暇も心ゆくまでみんなに楽しめる毎日を実現。あらゆる人の生活のクオリティを高めよう。

ヤンマーの企業活動を通じた貢献

関連する主なSDGs



事業活動 (ソリューション提供)

次世代育成活動

既存事業

エンジン

アプリ

マリン関連

エネルギーシステム

建機

コンポーネント

新規事業

文化醸成活動

商品開発

ものづくり

サービス

CORE TECHNOLOGY

ヤンマーのステークホルダー



お客様

お客様の課題を解決する安全で高品質な商品・サービスを迅速に開発・提供し、お客様に信頼いただけるよう努めています。



従業員

従業員一人ひとりの個性と多様性を尊重し、安全で快適な職場環境づくりと、グローバル人材の育成を進めています。



ビジネスパートナー

国内外の販売店・特約店、サプライヤーとのコミュニケーションを深め、良好なパートナーシップを構築しています。



地域社会

「地域社会と共に歩み、共に生きる」ため、地域の課題解決に向け、住民と一緒にさまざまな活動に取り組んでいます。



環境

持続可能な社会の実現に向け、地球温暖化防止や、資源の有効活用、環境負荷物質の低減、生物多様性に取り組んでいます。

YANMAR GREEN CHALLENGE 2050

ヤンマーホールディングス
株式会社
取締役 技術本部長 (CTO)

川建 治

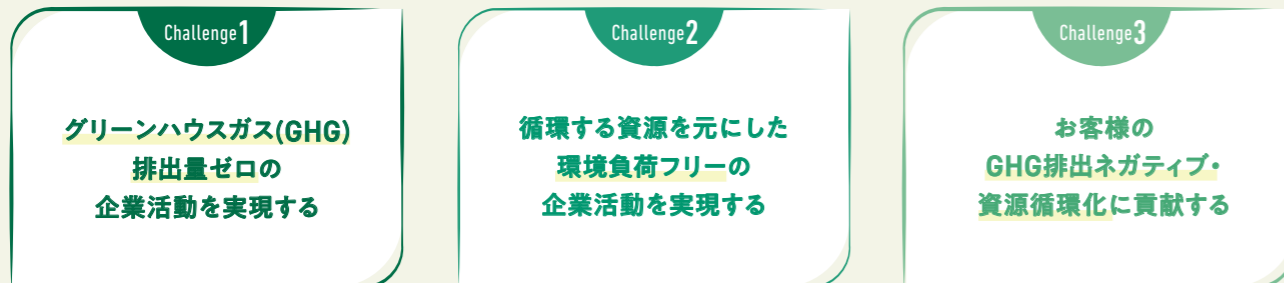


“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に貢献する企業であり続けるため、ヤンマーグループは、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」を策定しました。「循環する資源を元にした環境負荷フリー・GHGフリーの企業になる」ことを目指し、①「グリーンハウスガス (GHG) 排出量ゼロの企業活動を実現する」、②「循環する資源を元にした環境負荷フリーの企業活動を実現する」、③「お客様のGHG排出ネガティブ・資源循環化に貢献する」という三つの課題に挑戦します。

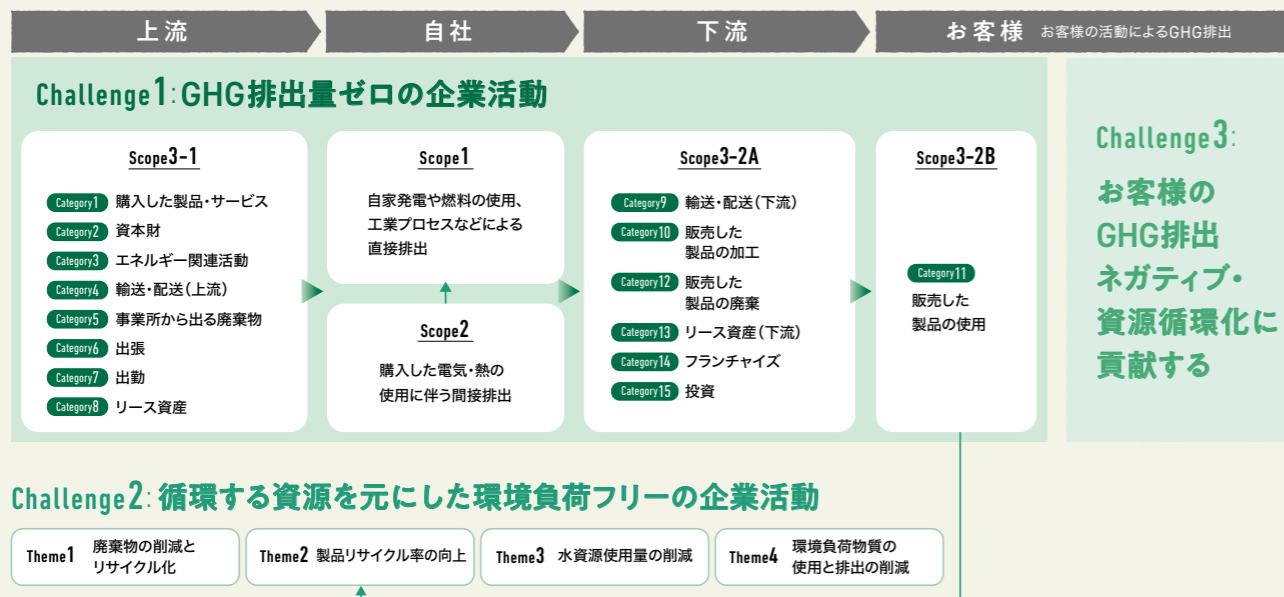
A SUSTAINABLE FUTURE

— テクノロジーで、新しい豊かさへ。 —

循環する資源を元にした環境負荷フリー・GHGフリーの企業になる。

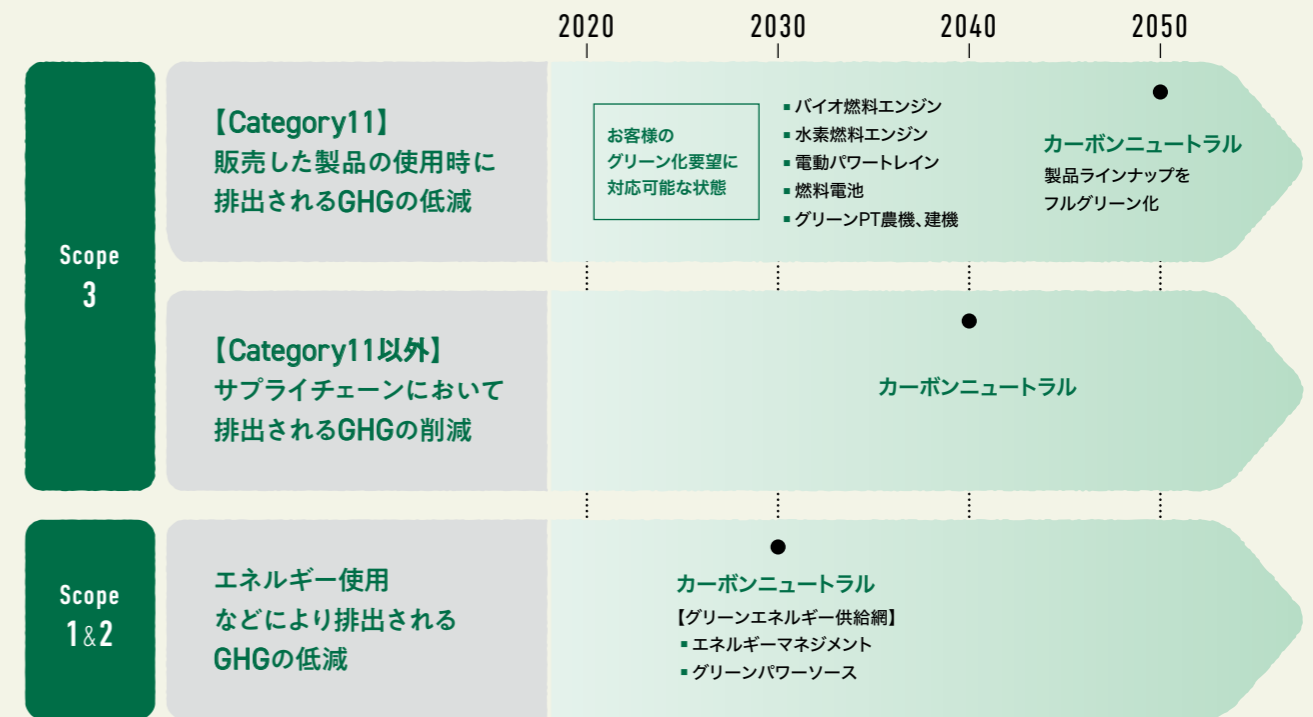


Yanmar Green Challenge 2050の全体像



Challenge 1

グリーンハウスガス (GHG) 排出量ゼロの企業活動を実現する



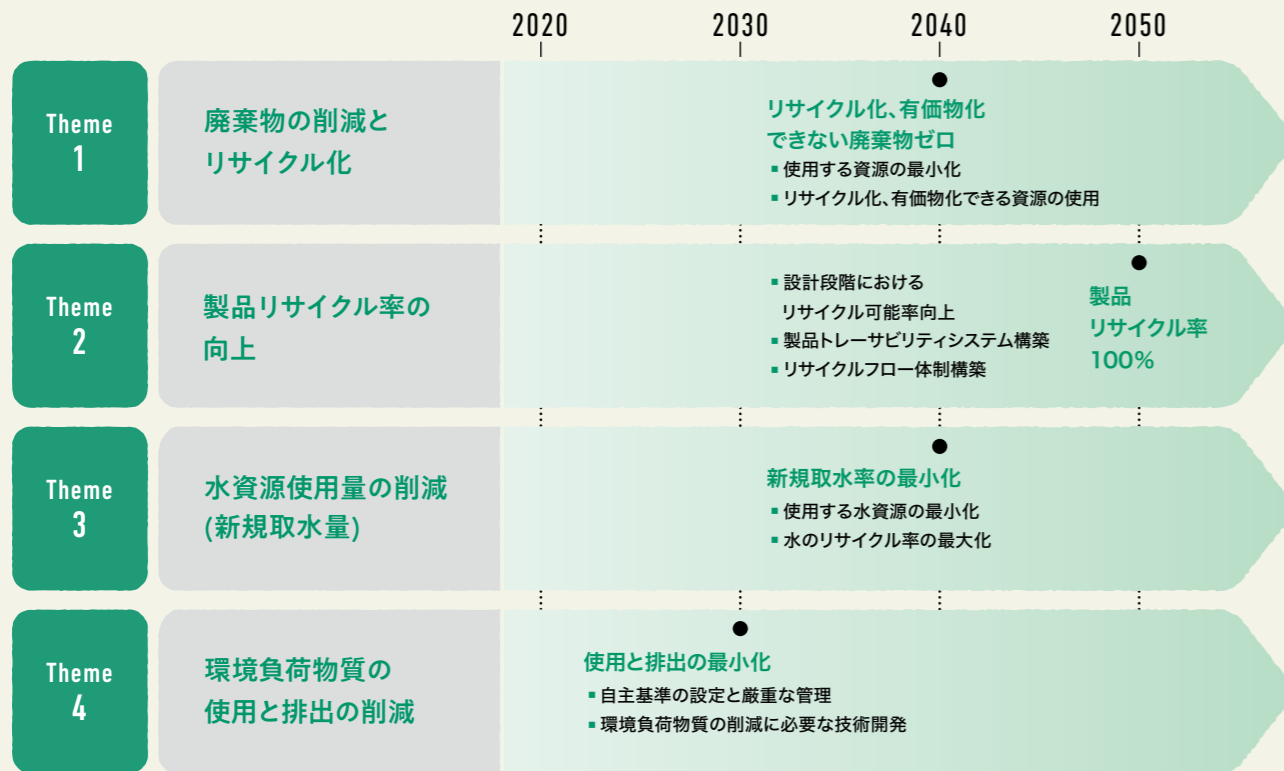
Challenge1では、企業活動から排出されるGHG排出量の削減に取り組みます。Scope3については、当社グループの排出量の約9割を当社グループが販売した製品の使用による排出が占めています。

製品の効率化を進めるとともに、お客様の利便性を損なうことなく、水素やバイオ燃料などの対応エンジン、電動パワートレイン、燃料電池システム、多様なグリーンエネルギーに対応できるグリーンパワートレインとそれらを搭載した農業機械や建設機械などの開発、市場投入を推進し、2050年までにカーボンニュートラルを実現する計画です。

また、Scope1と2は、最小のエネルギーによる活動を実現する経営基盤を構築するとともに、自社開発のエネルギーマネジメントシステムと、グリーンパワーソースをコアにしたグリーンエネルギー供給体制を構築し、2030年までにカーボンニュートラルを実現します。

Challenge 2

循環する資源を元にした環境負荷フリーの企業活動を実現する



Challenge2では、4つのテーマに取り組みます。テーマ1「廃棄物の削減とリサイクル化」では、企業活動における資源活用の最小化と、2040年までに使用する資源はすべてリサイクル可能なものにします。

テーマ2「製品リサイクル率の向上」では、設計段階でのリサイクル可能率の向上、製品トレーサビリティシステムとリサイクルシステムの構築により、2050年までに当社グループが販売するすべての製品をリサイクル可能にします。

テーマ3「水資源使用量の削減」については、企業活動のすべてのシーンで使用する水資源を最小化すると同時に、水のリサイクル率を最大化し、2040年までに、新規取水率の最小化に取り組みます。

テーマ4「環境負荷物質の使用と排出の削減」については、環境負荷物質に対し、世界基準より厳しい自社基準を設定、常に最新の状態で維持し、これに基づき、設計、調達、生産、物流、サービスの各工程での厳重な管理(禁止、削減、回避)を実施すると同時に、環境負荷物質の削減に必要な技術開発を推進することで、2030年までに環境負荷物質の使用と排出の最小化を実現します。

Challenge 3

お客様のGHG排出ネガティブ・資源循環化に貢献する

お客様の活動そのものを、GHGネガティブ・資源循環化するソリューションを提案

Challenge3は、「お客様の活動そのものをGHGネガティブ・資源循環化する新しいソリューション」を提案・事業化する、積極的なGHG低減活動です。たとえば、エネルギー変換分野では、すでに提供しているエネルギーマネジメントシステムに加え、廃熱を利用可能な電気に変換するソリューションなど、お客様の活動におけるエネルギー変換時やエネルギー使用時に発生しているロスを最小化するソリューションなどの提供を目指します。

また、食料生産分野では、肥料や農薬などの投入資材を最小化するためのソリューション、食料生産時に発生する残さや食品残さを生産資材やエネルギーとして再利用するソリューションなどの提供を目指します。

地産地消型の
低GHGエネルギー供給

農機・漁船などの高性能化&ゼロエミッション化

- 作業アシスト、Robot
- 電動化、ハイブリッド化
- 低燃費化
- 水素エンジン、FC

低GHGな肥料、餌料、薬剤および
新規タンパク資源の生産技術

低GHG栽培・養殖施設

- Smart Green House
- 陸上循環養殖

低GHGな流通
鮮度保持

低肥料／低餌料・低農薬／低薬品と生産性向上の両立

- 精密農業／精密養殖
 - ・生育モニタリング・環境センシング・施肥、施餌、防除の制御
- 土壌／生け簀および農漁業資材
 - ・土づくり／水環境づくり、微生物活用、高機能餌料生産、育種(耐病性／餌料効率、...)

農漁業残さ、食品残さの活用

- もみ殻ガス化発電&生成燐炭の利用
- 剪定枝ガス化発電&生成バイオ炭の利用
- コンポスト&たい肥利用

VISION 01

省エネルギーな暮らしを実現する社会

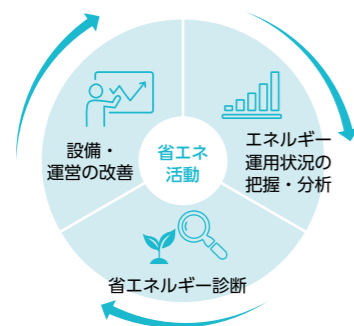
目指す姿

エネルギーの可能性を拡大。安価・安全な動力、電力、熱を、いつでも必要なとき必要なだけムダなく使えること。

VISION-01の社会を実現するために貢献できる主な製品・サービス

エネルギー マネジメントシステム

エネルギーの運用状況の把握・分析、適切な省エネ診断により、施設全体でエネルギー使用を最適化し、省エネルギーに貢献します。



産業用 ディーゼルエンジン

これまでの産業用小形ディーゼルエンジン事業領域を拡大することを目的に、超低燃費・高出力エンジンを開発。最新の欧州 Stage V 規制にも適合しています。



関連する主なSDGs



VISION-01に関連し解決すべき社会課題

グローバルイシュー

気候変動問題

世界の平均気温が2041～2060年に
1.9 - 3.0℃ 上昇
出典：IPCC Sixth AR WG1 SPM (2021)
※SSP5-8.5シナリオの場合

都市化問題

2050年に世界人口の
68% が都市部に集中
出典：United Nations, 2018 Revision of World Urbanization Prospects. (2018)

個別テーマ

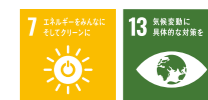
- 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減
- 再生可能エネルギーの推進
- 省エネルギーの追求
- 未利用エネルギーの活用

事業を通じた貢献

ヤンマーパワーテクノロジー株式会社

ゼロエミッション船の実現に向けて「船用水素エンジンおよびMHFSの開発」がNEDO「グリーンイノベーション基金事業」に採択

関連する主なSDGs



顧客の課題

脱炭素化の世界的な機運が高まるなか、国際海運分野でもさらなる温室効果ガス (GHG) の排出削減が喫緊の課題となっています。国際海事機関 (IMO) は、当該分野からのGHG排出量を2050年に半減させ、今世紀中の早期にゼロとすることを目指す「GHG削減戦略」を2018年に採択し、2023年までに改定 (強化) を予定しています。また、2021年10月、日本政府および日本の海運業界も「2050年までに国際海運からのGHG排出ネットゼロを目指す」ことを発表しています。

参考：国際海運GHGゼロエミッションプロジェクト「国際海運の2050年カーボンニュートラル達成に向けて」

ソリューション

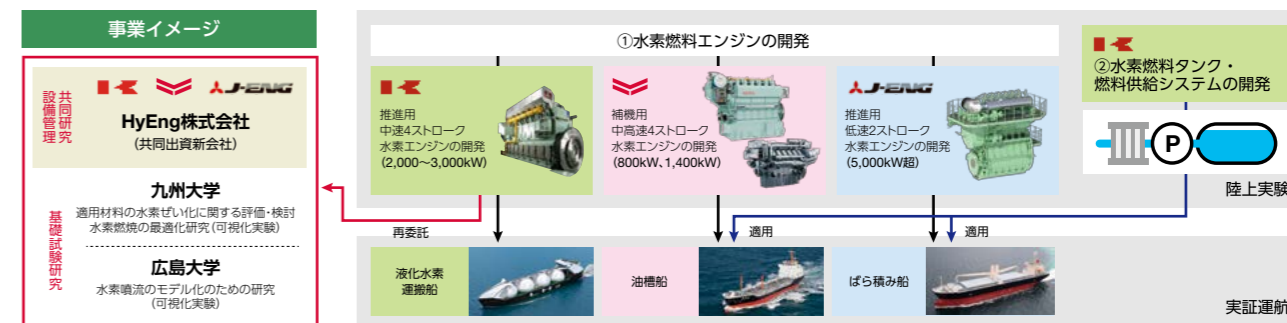
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) によるゼロエミッション船の実用化に向けた「次世代船舶の開発」プロジェクトが2022年1月から開始されています。ヤンマーパワーテクノロジー (YPT) は、川崎重工業株式会社 (川崎重工)、株式会社ジャパンエンジンコーポレーション (J-ENG) と共に、「船用水素エンジンおよびMHFS^{※1}の開発」を提案し、本プロジェクトへの参画を果たしています。

船用水素エンジンは、川崎重工が中速4ストロークエンジン、当社が中・高速4ストロークエンジン、J-ENGが低速2ストロークエンジンの開発を担当し、3社が同時並行で各種の取り組みに着手。さまざまな用途に対応可能なエンジンラインアップを2026年頃^{※2}に完成させるとともに、船社、造船所と協力し、実船での実証運航を行うことで、社会実装につなげる予定です。

MHFSの開発は川崎重工が担当し、各社と共同で水素燃料推進システムの実現を目指すほか、共同出資新会社であるHyEng (ハイエンジ) 株式会社を介して、基礎燃焼解析や材料・シール面、船級規則対応などの共通技術要素の開発、共用試験設備の利用で3社が連携を図ります。

※1 MHFS: Marine Hydrogen Fuel System (船用水素燃料タンクおよび燃料供給システム)

※2 この時点でYPTの対象は水素二元燃料中速エンジンであり、順次、水素専焼高速エンジンを開発する計画



出典：川崎重工業 (株)、ヤンマーパワーテクノロジー (株)、(株) ジャパンエンジンコーポレーション

提供価値

水素燃料エンジンを通じて、外航船をメインとして内航船までの幅広い用途におけるGHG排出削減に貢献します。また、船舶において必要な冗長性の確保や機室内の省スペース化を実現し、NOx、SOx規制も満たすための水素燃料エンジンシステムを提供していきます。一方、国内海事産業の活性化などとも連動させていきます。



ヤンマーエネルギーシステム株式会社

脱炭素社会の実現に貢献する ドイツ2G社製100%水素燃料コージェネを 2022年度内に日本国内外で販売開始

関連する主なSDGs



顧客の課題

脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出削減には省エネルギーの追求とともに再生可能エネルギーの利活用が欠かせません。日本でも風力発電や太陽光発電などの普及が進んでいますが、自然を相手にする特性上、エネルギー生産の変動が課題となっています。そこで、新たなエネルギー源の一つとして水素への期待が高まっています。水素エネルギーは、再生可能エネルギーなどのさまざまなエネルギー源からつくることができ、利用段階でCO₂を排出しない特徴を持っています。カーボンニュートラル達成の中長期的な切り札として、各事業者から注目を集めています。

ソリューション

ヤンマーエネルギーシステムは、ドイツの2G Energietechnik GmbH製100%水素燃料コージェネレーションシステム (CHP) について、日本を含むアジア、中東、アフリカ地域での販売契約を締結し、日本での取り扱いを2022年度内に開始します。取扱機種は、発電量115kWから750kWまでの計5機種^{*}を予定しています。

2022年11月をめどに、ヤンマーエネルギーシステムの岡山試験センターに本機を設置し、施工やメンテナンス性などの検証を行います。さらに、2023年にはお客様が現物を視察できる環境を整え、さまざまなプロジェクトや環境先進企業に向けて水素供給も含めたソリューションとして本システムを提案します。また、自社製ガスエンジンについても水素燃料に対応できるよう技術開発を進めていきます。

今後も、CHPや水素発生装置を含めたトータルエネルギーソリューションを提案し、お客様のエネルギーにおける課題解決と脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強化していきます。

^{*} 試験の結果により、取扱機種や実際の数値は変更になる可能性があります



2G 社製 100% 水素燃料
コージェネレーションシステム

提供価値

水素を燃料として高効率に電気・熱を取り出すコージェネレーションシステムの普及により、事業者の産業プロセスにおける化石燃料や購入電力の利用を抑制し、脱炭素社会に貢献することが期待できます。

CSR活動報告

より詳しい情報はこちらからご覧いただけます
<https://www.yanmar.com/jp/about/csr/environment/>



環境

「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」 を策定

ヤンマーグループは、2018年に「グループ環境ビジョン2030」を策定し、地球温暖化対策などの環境保全活動に取り組んできましたが、脱炭素社会への移行に向けて、これまでの取り組みをさらに加速させるため、2022年に新たな目標として、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」(以降YGC2050)を策定しました。

→詳しくは、P09-12のClose upをご覧ください。

気候変動

GHG排出量の把握・削減に努め 地球温暖化防止に貢献

ヤンマーグループは、国内に展開する全製造事業所において、生産活動に使用する電力や燃料などあらゆる種類のエネルギーを効率的に使用する体制をとるとともに、省エネ設備への更新、試運転効率の改善・エネルギー再利用等の活動を通じて、GHG排出量削減に取り組んでいます。

YGC2050では、GHG排出量削減の重点目標の一つとして、再生可能エネルギーの利用拡大を掲げています。2021年度は、海外の生産現地法人を中心に太陽光発電設備を導入した結果、2021年度の再生可能エネルギー発電使用量は約4,000MWhとなり、2020年度から約600MWh増加しました。

2021年の削減目標は、国内製造事業所においてはエネルギーの効率使用の指標となる原単位で2.0%に設定しています。YGC2050の策定に伴い、原単位の算出基準年は2019年度とし、新たに売上高による評価を開始しました。

2021年度は、新型コロナウイルスにより激減した生産量が増加したことにより、前年度と比較してエネルギー使用量は約11,800klの増加、CO₂排出量も約9,400tの増加となりました。また、グループ国内売上高が前年度並みだったため、エネルギー使用量の売上高原単位は2019年度比10.9%の増加となりました(従来の生産高基準の場合は、2019年度比1.1%の減少となっており、海外製品向けの出荷増による影響が大きかったことが要因と考えられます)。

2021年度目標/実績

	2021年度目標	2021年度実績
エネルギー使用量 (売上高原単位)	17.2 kl/億円	▶ 19.4 kl/億円
エネルギー使用量 (生産高原単位)	18.0 kl/億円	▶ 18.2 kl/億円
CO ₂ 排出量 (売上高原単位)	34.0 t-CO ₂ /億円	▶ 35.0 t-CO ₂ /億円
CO ₂ 排出量 (生産高原単位)	35.7 t-CO ₂ /億円	▶ 32.8 t-CO ₂ /億円

製品

製品を通じたCO₂排出量の削減

製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量の把握

ヤンマーグループは、LCA (ライフサイクルアセスメント) による製品のライフサイクル (原材料の調達から、製造、流通、使用、廃棄まで) における温室効果ガス (CO₂) 排出量の定量的把握・評価を行い、グループ製品による温室効果ガス (GHG) の削減 (原単位) を進めています。

2021年度は、2019年度、および2020年度のグループ事業別のデータ試算を行いました。また、スマートアシスト等の実測データの活用、新商品開発による将来予測の実施等、算出データの精度向上にも取り組んでいます。

製品使用時のGHG排出量削減に向けた技術開発

農業機械や建設機械、空調などの高効率化をはじめ、燃料電池の活用や水素をパワートレインとした最新技術の開発・実用化により、環境指向性商品の割合を増やし、ライフサイクルでのGHG排出量削減に貢献していきます。

2021年度は、各事業でグリーン製品開発に関する技術戦略の見直しを行いました。YGC2050で掲げたGHG排出量削減目標の実現に向けて、グリーン製品の開発・商品化を進めていきます。

VISION 02

安心して 仕事・生活ができる社会

目指す姿

厳しい労働を、快適な労働へ。誰もが気持ちよく働いて
安定した収入を得ると同時に、自然とともに心豊かに暮らせること。

VISION-02の社会を実現するために貢献できる主な製品・サービス

後方超小旋回 油圧ショベル

本体の後部が車幅から出ないため小回りがきき、壁際での作業も後ろを気にせずに作業ができる後方超小旋回機。狭小現場での安全性や快適性を高めています。



非常用発電システム

非常用発電システムは、自然災害などによる停電時に、さまざまな設備への電源供給を担うことで、人命の安全確保や財産の保護、復旧工事などに貢献します。



関連する主なSDGs



VISION-02に関連し解決すべき社会課題

グローバルイシュー

人権問題

推定児童労働者のうちの
7,300万人が
健康や安全を損なう危険な仕事に従事
出典：ILO, World Day Against Child Labor 2018 (2018)

貧困問題

OECD加盟国の相対的貧困の割合は
平均 **11.8%** (2019年)
出典：OECD, OECD data, Poverty rate (2019)

個別テーマ

- 危険な仕事からの解放
- 作業の省力化、効率化
- 新たな価値創出による安定的な収入
- 災害に強いまちづくり

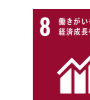
事業を通じた貢献



ヤンマーアグリジャパン株式会社

人手不足や時間的制約を解決する ロボットトラクター「YT488A」で 空港着陸帯の草刈り作業を自動化

関連する主なSDGs



顧客の課題

空港には、滑走路を中心として所定の長さもった着陸帯と呼ばれる区域があります。航空機の離着陸時における安全確保を目的として設けられており、地表面には植生が施されています。草刈りなどの定期的なメンテナンス作業が必要となるなか、近年の人手不足で作業者の確保が難しいことに加えて、航空機の運行時間外での作業が中心となるなど時間的な制約も課題となっていました。また、着陸帯の維持管理費に占める草刈り関係の割合は41%*を占めており、コスト面でも大きな負担になっていました。

* 出典：国土技術政策総合研究所資料「建設残土地盤上の空港着陸帯の植生技術に関する研究」

ソリューション

ヤンマーアグリジャパンは、興和ビルメンテナンス株式会社と共同で、空港での草刈り作業におけるロボットトラクターの活用効果を検証し、国土交通省が推進する「空港における草刈の自動化施工の導入」において、鹿児島空港にYTトラクター「YT488A ロボット仕様」を2台納入。その後、興和ビルメンテナンスを通して、国が管理する丘珠空港、北九州空港、八尾空港、那覇空港の4カ所にも計8台のロボットトラクターを順次納入しました。

当社は、農家の担い手の確保や、ノウハウの継承が課題となっていた農業の省力化・自動化の実現に向けて、2018年にSMARTPILOT® (スマートパイロット) シリーズの第一弾としてロボットトラクターを発売しました。GNSSなどの位置情報を元に作業区域・ルートを登録し、タブレットによる操作指示のみで設定ルートを自動走行して作業を行います。



空港での草刈り作業デモの様子



タブレットによる操作イメージ

ロボットトラクターの主な特長

- 専用のタブレットで、複雑な入力をすることなく自動作業の設定、開始/停止が可能。
- 事前に設定した経路において、ステアリング操作、作業機昇降、前進・後進切替え、停止、PTO入・切、車速調整などを自動で実施。
- レーザーや超音波で物体との距離を計測する安全センサーを搭載し、人の接近や障害物を検知すると条件に応じて自動で減速・停止。

提供価値

空港でのロボットトラクター採用により、これまで有人の操縦による草刈機(トラクター)で行っていた着陸帯などの草刈り、集草作業を自動化することで、作業者の人手不足解消が期待されています。



ヤンマーエネルギーシステム株式会社

停電対応型コージェネと非常用発電機で 3日間以上の非常電源を確保し ホテルで働く従業員とお客様の安全・安心に貢献

関連する主なSDGs



顧客の課題

株式会社アンビ・アが運営するホテルアンピア松風閣（静岡県焼津市）では、重油焚非常用発電機の老朽化が進んでおり、設備の見直しが課題となっていました。また、エネルギー消費の特徴として、日中の電力使用量や熱需要が大きいため、省エネルギー機器の組み合わせによる効率的な運用が求められていました。

ソリューション

ヤンマーエネルギーシステムは、東海ガス株式会社、I・T・O株式会社と共同で、BOS^{※1}仕様のマイクロコージェネレーション「CP25D1Z」と非常用発電機を組み合わせたシステムを提案。各社が得意とする分野での強みを生かし、地域に密着したエネルギー企業である東海ガスが中心となって取り組みを推進することで、ホテルアンピア松風閣への導入が実現しました。

マイクロコージェネレーションは、環境負荷の低い天然ガスやカーボンニュートラルなバイオガスなどのクリーンエネルギーを使ってガスエンジン発電機により発電し、その際に発生する熱を給湯や冷暖房に有効利用することで、エネルギーロスを軽減することができます。本システムには「CP25D1Z」を8台納入しました。

停電時には、「CP25D1Z」から40秒以内に給電し、避難スペースの照明や空調の稼働を実現します。また、I・T・Oが提供する防災減災対応システム「BOGETS（ボーゲッツ）」^{※2}により、都市ガス供給が断たれた場合にはLPG災害対応バルクから都市ガスと同等の可燃性ガスを生成し、「CP25D1Z」へのガス供給が可能となります。これらのシステムの組み合わせにより、3日間以上の非常電源を確保しました。

この取り組みは、一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センターが主催し、新規・先導性、新規技術、省エネルギー性等において優れたコージェネレーションを表彰する「コージェネ大賞」2021年民生用部門において「優秀賞」を受賞しています。

※1 BOS：Black out Start（停電対応）の略
※2 「BOGETS（ボーゲッツ）」はI・T・O株式会社の登録商標です



ホテルアンピア松風閣に設置したコージェネレーションシステム

提供価値

電力と熱を有効利用することにより、省エネルギーとCO₂排出量の削減に貢献します。また、分散型エネルギーシステムとして、災害による停電などの非常時にも電力とガスの供給が可能となり、3日間以上の非常電源も確保します。これにより、ホテルで働く従業員とお客様の安全・安心に貢献します。

CSR活動報告

より詳しい情報はこちらからご覧いただけます
https://www.yanmar.com/jp/about/csr/social/product_responsibility/



お客様

品質の向上と 安全の確保に向けた方針・体制

製品開発の各段階における 社内独自の品質・安全基準

ヤンマーは、製品の企画・開発、製造、販売、サービスなどの各段階では品質・安全確保に向けた体系的な活動を行っています。特に安全に関しては独自の社内安全基準を定め、国内外の法規制とともに遵守を徹底しています。新商品開発の各段階でも事前に危険性を評価するリスクアセスメント、複数の視点から設計を審査するデザインレビューなどを実施し、品質・安全の両面から厳しくチェックしています。カーボンニュートラルに対応した新商品における製品安全基準の制定や、「食」の安全強化にも取り組んでいます。

品質保証における一貫した体制の確立

ヤンマーは、各事業体の品質保証部門が窓口となって製品の企画・開発から製造、販売、サービスまで一貫した品質保証の体制を確立しています。中央研究所品質解析センターでは、電装品における標準化（認証）機能の強化と、当社グループでの電装品単体評価機能の強化に継続して取り組んでいます。さらに、製品の安全確保のため各事業体に製品安全委員会を設置し、全社品質保証委員会を通じてグループ全体を統括しています。また、品質問題のグループ横断での未然防止・早期解決の取り組みや、品質技術者の教育・育成により、品質基盤強化に努めています。

品質への取り組み

リコールへの対応

製品に問題が発生し、処置が必要と判断した場合には、お客様の安全と被害の拡大防止を最優先に製品回収ならびに製品の交換、改修（点検、修理等）を迅速に実施しています。製品リコールに関しては関係機関^{※1}に報告するとともに、ヤンマーのホームページ上に情報を開示し、必要によっては新聞紙上にリコール社告を行い、実施率の向上を図っています。

毎年度、リコールの発生抑制に向けた取り組みを進めていますが、2021年度は5件のリコールが発生し、下記の重点実施事項に取り組みました。

- ① 重要品質問題の早期抽出と解決を図るため、市場品質情報システム（SEAQ）をグローバルに展開しました。また本システムを活用しヤンマーグループでの再発防止展開を行いました。
- ② 全社方針・事業方針に沿った実践的な品質教育を行うため、QC検定勉強会を企画・開催しています。2021年度は、1級から3級まで合わせて154名が合格し、累計合格者が1,648名となりました。

実績（2020年度／2021年度）^{※2}



※1 国土交通省、経済産業省、農林水産省、日本舟艇工業会など
※2 国交省リコール・改善対策および消安法に基づく製品リコールの報告件数

社員の声

変化するさまざまな要望に対応し グローバル品質の確保に向けて業務に取り組んでいます

当社の品質保証部は、市場での品質問題をいち早く捉え、原因を追究し是正する業務と、製品品質の向上に向けた商品化段階での未然防止活動業務に注力しています。

海外市場の拡大により変化する市場環境要望への対応や、ICTなどの先進技術を利用した農業機械の要望、市場拡大に対応した生産現場の役割の増加など、多種多様な情報に対応し、商品の品質確保に取り組んでいます。市場情報から早期に重要問題を抽出するため、AI（機械学習）を利用し、重要度を判定する取り組みも始めています。

私たちは、グローバル品質の確保に向けて、今後も新しい要望に対応しつつ、自分たちの役割を全うしていきます。



ヤンマーアグリ株式会社
品質保証部
企画グループ課長
石田 慎一郎



従業員

人材育成

グローバル化に対応した 多様な人材育成の取り組み

ヤンマーグループは、柔軟かつ計画的な人材の配置と交流を行っています。例えば、「ヤンマーキャリアチャレンジ制度」は、グループ内で公募されたポジションに応募・異動ができる「Yan-cha100（グループ人材公募制度）」に加えて、2021年度からは就業時間の2割を自部門以外での業務を経験できる「Yan-cha20社内“複”業制度」を新たに開始しました。

一方、業務に関して幅広くかつ高度な知識を有する人材を計画的に育成する能力開発プログラム「キャリア・デベロップメント・プログラム（CDP）制度」を導入しています。

また、将来の企業経営を担うべきグローバル人材育成のため、選抜研修を国内外の受講者を対象に実施しています（2021年度は中止）。このほか、海外でのビジネスを成功に導くための能力開発を支援しています。これらの研修はすべて就業時間内に受講することができます。

仕事と家庭の両立支援

働きやすい環境整備を行い、 さまざまな制度を有効に活用

育児介護休業等の制度は、利用可能な条件や利用回数など法定以上の内容で整備しています。さらに、積み立て有給休暇制度の充実などにより、家庭と仕事を両立させ、従業員が能力を十分に発揮し、安心して働き続けられるような職場づくりに取り組んでいます。

育児休業を取得し職場に復帰できるようにさまざまな支援をしています。具体的には、女性社員には妊娠中から準備しておくことやそのポイントを解説したハンドブックや、育児に参画する男性社員向けのハンドブック、介護に関心のある社員のためのハンドブックなども用意しています。また、2020年度以降、ダイバーシティ西日本勉強会に参加する他企業と合同で年1回程度「男性のための仕事と育児の両立セミナー」をオンラインで実施しています。

2021年度はヤンマーホールディングスにおいて、育児休業の利用者数が70名、短時間勤務者数が86名、産前産後休暇取得者数が26名となっており、女性の育児休業からの復職率は98.6%となっています。

また、ヤンマーでは多様な人材の活躍と生産性の向上を目的として、2017年10月より在宅勤務制度を導入しています。2020年度には、利用対象者の拡大、在宅勤務制度とフレックスタイム制の併用の実現など、従業員はワークライフバランスを考慮した、より柔軟な働き方を選択することが可能となりました。

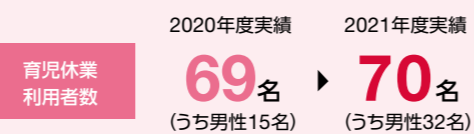
今後は、より多くの社員が活用できる制度へと改善を進めていきます。

TOPICS

男性社員の育児休業

育児休業取得を希望する社員が当たり前のよう、育児休業を取得できる会社が変わっていきけるよう、各種活動に取り組んでいます。2021年度の男性の育児休業取得者は32名で、年々増加傾向にあります。2021年度には、男性育休取得事例を当社ウェブサイト「Y-media」と社内報に掲載し、情報提供を行いました。また、社内アンケートを実施し、育休取得希望者が取得できない原因を分析することで、取得しやすい職場環境づくりを進めています。

実績（2020年度／2021年度）



健康経営

社員とその家族の健康保持・増進に向けた 取り組み

健康経営方針

社員の健康増進を通じ、社員がいきいきと働き、活躍することがダイバーシティ&インクルージョンの実現やエンゲージメントの向上、そして、生産性向上につながりヤンマーグループの持続的成長を実現します。

推進体制と行動目標「KENKO11」はウェブサイトをご覧ください（ページ右上のURL参照）。

重点施策

ヤンマーグループにおいては健康経営を進めていくうえで、重点施策を以下の通り定め、さまざまな取り組みを行っています。

1.メンタルヘルスケアの促進

以下を目的として、入社時のセルフケア教育、定期的な管理職へのラインケア教育を実施しています。また、産業医と連携しリハビリ勤務を取り入れ円滑な職場復帰にも取り組んでいます。

- (1) メンタルヘルス不調の未然防止・早期発見、早期予防
- (2) メンタルヘルス不調の重症化予防、再発防止
- (3) 療養からの円滑な職場復帰

2.積極的な禁煙の促進

生活習慣病や循環器系疾患、肺がんなど、さまざまな疾病の原因となるといわれている喫煙率を削減させるために、禁煙外来費用の補助、毎月22日を禁煙デーとして、情報提供や教育に取り組んでいます。

- (1) 受動喫煙防止環境の対策
- (2) 禁煙支援体制の強化
- (3) 禁煙教育

3.生活習慣病予防対策

ヤンマー健康保険組合と事業所とのコラボヘルスにより、以下3項目の取り組みに重点を置き、健康づくり環境を社員に提供しています。

- (1) 定期健康診断実施（実施率100%）
- (2) 2次検診受診における健康管理
- (3) コラボヘルスでの健康づくり体制の充実

ヤンマーホールディングス、およびヤンマーグローバルエキスパートでは、2020年度から健康診断実施率100%を継続しています。また、健診結果を有効に活用し、産業医の意見聴取をもとに2次受診勧奨を実施しており、2次検診受診率は2020年度が70.6%、2021年度が94.0%と年々向上しています。今後も疾病の早期発見・早期治療につなげられるよう取り組んでいきます。

4.ワークライフバランスの推進

事業所の環境に応じて、ノー残業デーやライトダウンデーの設定、一斉有休取得日の設定、在宅勤務の推進等の取り組みを行っています。社員一人ひとりがワークライフバランスの意識を高め、いきいきと働ける生活の基盤をつくることのできるよう環境づくりや情報を提供しています。

- (1) 時間外労働の削減
- (2) 休暇取得の促進
- (3) 多様な働き方の促進

労働安全衛生

従業員の安全衛生の確保

ヤンマーグループでは、従業員が安全に働ける職場を確保するため、安全衛生活動を行っています。各拠点では、安全衛生委員会を設け、安全パトロールやリスクアセスメントなど安全衛生管理の強化を実施し、KYT（危険予知トレーニング）や安全体感訓練など各種安全教育を行い、安全意識の向上による労働災害の防止に努めています。

実績（2020年度／2021年度）



※ 度数率：100万労働時間当たりの死傷者数
※ 各年の対象期間：1月1日～12月31日

VISION 03

食の恵みを安心して 享受できる社会

目指す姿

おいしく安全で栄養豊富な食料を、世界中いつでもどこでも。
あらゆる人が、もっと健やかに生活できること。

VISION-03の社会を実現するために貢献できる主な製品・サービス

食のバリューチェーン

営農計画をはじめ、土づくり、育苗、移植、収穫から販路の獲得までをつなぐ、食のバリューチェーンをトータルでサポートし、農業を魅力ある産業“食農産業”へと発展させていきます。



関連する主なSDGs



VISION-03に関連し解決すべき社会課題

グローバルイシュー

人口問題

2050年に世界の人口が
97億人 超
出典：United Nations, World
Population Prospects 2022 (2022)

食料問題

食料供給が2050年に
1.7倍 必要 (2010年比)
出典：農林水産省
「2050年における世界の食料需給見通し」(2019)

個別テーマ

- 大規模農業への対応
- 担い手農家の効率化による生産性向上 海外
- 災害や天候不順による農産物への影響
- 後継者不足による離農 国内

事業を通じた貢献



ヤンマーeスター株式会社

食品廃棄物を大幅に減量・減容し
廃棄コスト削減と資源循環サイクルを実現する
バイオコンポスター「YC100」

関連する主なSDGs



顧客の課題

食品加工の工場などから出る食品の残さや、スーパーマーケットなどで廃棄されるお弁当などの売れ残り、飲食店での食べ残しなど、私たちの身近では多くの食品廃棄物が発生しています。日本国内では年間でおおよそ2,500万tもの食品が廃棄^{※1}され、その処理には多くのCO₂が発生しています。また、処理コストは年々増加傾向にあり、廃棄物対策は環境対策、コスト面からも企業にとって喫緊の課題となっています。

※1 平成30年度の食品廃棄物発生量推計 (令和3年4月27日環境省報道発表より)

ソリューション

ヤンマーeスターは、農業や食品加工の際に発生する食品廃棄物を減量・減容し、資源循環サイクルを実現するバイオコンポスター「YC100」を開発し、受注販売を開始しました。「YC100」は、槽内に空気を圧送して減量・減容を促進するADI (Air Direct Injection) 方式で、1日当たり100kgの食品廃棄物をおおよそ80%の減量率^{※2}で分解処理することができ、廃棄コスト削減に貢献します。処理時の生ごみ臭を抑制する活性炭吸着方式の脱臭装置を採用することで、衛生的で周辺環境にも配慮することができます。

さらに、独自の技術で温度、風量、攪拌速度・頻度を最適に制御し、トラクターの耕うん技術を応用したロータリー方式でむらなく攪拌することで、安定した槽内環境を維持し、継続的な減量・減容ができます。また、重量測定により、食品廃棄物の入れすぎを防止します。

処理後の生成物は土壌活性剤や堆肥として農地に還元することで、資源循環型の農業を実現します。

※2 当社試験機・標準生ごみ使用時の値



提供価値

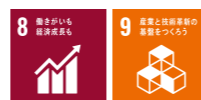
食品廃棄物を有効活用する「資源循環サイクルモデル」の構築を目指します。「YC100」で分解処理した生成物は、土壌活性剤や堆肥として活用することが可能です。田畑に還元することで、資源循環型の食料サプライチェーン構築が可能となります。



ヤンマーグリーンシステム株式会社

びわ農家の省力化や、びわの高品質化を実現する ヤンマーのスマート選果システムで 長崎びわ産地のスマート農業化に貢献

関連する主なSDGs



顧客の課題

びわの生産量日本一を誇る長崎県では、近年の自然災害の増加や、流通段階における内部腐敗の発生、深刻な担い手不足や高齢化などによって、びわの栽培面積が1992年のピーク時より半分以上に減少していることを受け、省力化とブランド力の強化を図っています。その一環として、2020年から農林水産省の「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」を活用した最新のスマート農業技術の導入・実証が行われ、びわ栽培の生産性向上への取り組みが進められています。

ソリューション

ヤンマーグリーンシステムが開発したスマート選果システムが、長崎びわ生産コンソーシアムが進める「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」に採用され、びわ生産の現場を支えています。

これまで、びわの出荷基準は外観を重視する一方、消費者は鮮度と食味を重視する傾向がありました。スマート選果システムは、光センサーによる糖度計測に加えて、外見から目視確認することが難しい内部の腐敗も判別することができ、鮮度と食味の保証に役立っています。

さらに、プロジェクション・マッピングにより選果結果が表示できるため、集荷されたびわを選果機に移し替える必要がなく、びわの新鮮さの尺度である「毛じ」を損ないにくい出荷が可能となりました。選果結果は生産者ごとにデータが蓄積され、栽培管理にフィードバックできます。また、びわの選果と出荷作業は労働時間の多くを占めていますが、パック・箱詰め作業の効率化により、全体の作業時間を11%削減でき、出荷時の労力やコストの削減にも貢献できます。



びわの外観・重量・内部品質計測システム



出荷トレイのまま選果作業



プロジェクション・マッピングによる選果結果の表示

提供価値

スマート選果システムだけでなく、最新の気象予報システムや、ドローンを活用した農業散布などのスマート農業技術は、長崎のびわ産地に大きな変化をもたらしています。省力化によるびわ農家の労力軽減や、高品質化・ブランド化による収益性向上に貢献していきます。

CSR活動報告

より詳しい情報はこちらからご覧いただけます
<https://www.yanmar.com/jp/about/csr/social/>



地域社会

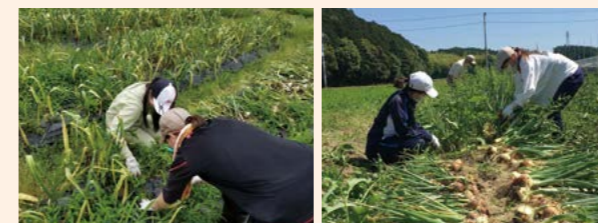
コミュニティ

近隣大学生の援農ボランティア

ヤンマーシンビオシス栗東センターでは毎年5月から6月にかけて、ニンニクとタマネギの収穫時期を迎えます。

毎年、収穫・調整作業のため他事業所から応援を呼んでいましたが、2021年は初めての試みとして龍谷大学農学部的大学生に援農ボランティアを呼び掛けるところ、13名の応募がありました。参加した学生の皆様は、コロナ禍により、大学に行く頻度や農業実習をする機会が少ないというタイミングだったこともあり、当社スタッフと共に延べ24.5日にわたって熱心に作業を進めてくださり、例年よりも早く収穫・調整作業を終えることができました。

また、当社スタッフも大学生と一緒に仕事をする中で、普段とは違った刺激を受け、職場も活気づき、楽しく作業をすることができました。援農ボランティア終了後に、参加した学生からは「楽しかった」「またぜひ来たいです!」との声もいただき、交流を通して農業の楽しさを少しでも伝えることができたと考えています。



龍谷大学農学部大学生ボランティアによる収穫・調整作業

次世代育成活動

子ども絵画展

ヤンマーは、子どもたちがふるさとの素晴らしさを発見することを通じて、水と土への関心を高めてもらうことを目的に、全国水土里ネット（全国土地改良事業団体連合会）、都道府県水土里ネット（都道府県土地改良事業団体連合会）が主催する「未来へつなごう! ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展に協賛しています。

第22回（2021年）には全国から4,120点の応募があり、農林水産大臣賞以下入賞33点、地域団体賞45点、入選

150点が決まるなか、ヤンマーアグリ賞には河野叶愛さん（静岡県浜松市立曳馬小学校6年生）『Rich in nature～ぼくらの楽園』を選出しました。



静岡県浜松市立曳馬小学校6年生の河野叶愛さんの作品『Rich in nature～ぼくらの楽園』

ヤンマー学生懸賞論文・作文

ヤンマーは、次世代を担う若者たちに農業と農村の未来について自由な発想から論じてもらうことを趣旨として、1990年から「ヤンマー学生懸賞論文・作文」の募集を行っています。

昨今の農業を取り巻く環境が大きく変化するなか、日本や世界の農業において直面する課題を捉え、食料生産の先にある加工・流通などを含めた“食のバリューチェーン”に入り込み、広く農業に対する課題解決策を学生の皆様と一緒に考えていきたいとの思いから、「農業」を“食農産業”に発展させる」をビジョンとして学生の皆様からの作品募集、審査会を経て入選発表会を開催しました。第32回となる2021年度は、全国から論文40編、作文478編の応募がありました。審査の結果、論文の部大賞には「外国産豚肉に負けない国産豚肉生産を目指して」（愛知県立農業大学校教育2年 中村彩乃さん）、作文の部金賞には「農業に恩返し」（岩手県立農業大学校農産園芸学科2年 千田朋実さん）がそれぞれ選ばれました。

ヤンマーグループは、今後も本事業を含め次世代育成活動に積極的に取り組むことにより、持続可能な社会“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現を目指していきます。



論文の部での入賞者の皆さん

作文の部での入賞者の皆さん

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第32回の入選発表会はオンラインにて実施

ワクワクできる
心豊かな体験に満ちた社会

目指す姿

仕事も余暇も心ゆくまでぞんぶんに愉しめる毎日を実現。
あらゆる人の生活のクオリティを高めていくこと。

VISION-04の社会を実現するために貢献できる主な製品・取り組み



ヤンマーマジウム

「やってみよう!ワクワク未来チャレンジ」をコンセプトにしたチャレンジミュージアム。ワクワクするような体験を通じて子どもたちのチャレンジ精神を育みます。



フィッシングボート

クラス最大級のフィッシングスペース、新型電制エンジンの搭載および快適な居住空間等、実際のフィッシングシーンに適した仕様を装備しています。



水上パーソナルクラフト [Wheeebol]

「誰でも、自由に、ワクワクできる」をコンセプトにしたまったく新しい水上パーソナルクラフト。円形のボード上での体重移動とコントローラの簡単操作で、水上での楽しみ方を無限に広げます。

事業の枠を超えた
活動での貢献



ヤンマーホールディングス株式会社/ヤンマーマリンインターナショナルアジア株式会社

フラッグシップクルーザー [X47 Express Cruiser] が
ドイツの「iFデザインアワード2022」を受賞

ヤンマーホールディングスとヤンマーマリンインターナショナルアジアが協働で取り組んでいる [X47 Express Cruiser] が、iF International Forum Design GmbH主催の「iFデザインアワード2022」を受賞しました。「iFデザインアワード」は、ドイツで1953年から続く世界で最も権威のあるデザイン賞の一つです。国際的なデザインの専門家が集まり、厳正で中立な審査基準に基づいて評価し、受賞デザインを選定しています。

[X47] は、2012年のヤンマー創業100周年を機にスタートした「プレミアムブランドプロジェクト」の一環で、ヤンマーブランドのフラッグシップモデルとして誕生した [X39] に続く最新モデルです。奥山清行氏によるデザインの47フィートのクルーザーで、マリーナから高速で島々まで移動し、家族で無人島や洋上で過ごすアイランドホッピングや、アーバンクルージングという新しいマリンスタイルを提案するクルーザーとして開発しました。

[X47] は、「プロダクト」分野において、高い走行性能がありながら、自宅のように快適に過ごせる空間・設備や、ヤンマー独自のジョイスティックによる操作性などが特に高く評価され、このたびの受賞となりました。



パウに設けた優雅なサンベッド



イタリア製の洗練された空間 (リビングスペース)

関連する主なSDGs



長居公園、長居植物園の玄関口、
近鉄「針中野駅」がリニューアルし、近鉄とヤンマーが共同でデザイン

ヤンマーホールディングスは、近鉄「針中野駅」のリニューアルに関するデザインを、近畿日本鉄道株式会社と共同で実施しました。長居植物園の北東ゲートから最も近い駅である針中野駅を、長居公園、長居植物園の玄関口とし、公園や植物園をモチーフにした装飾を施します。

近鉄が民間企業と協力して駅をデザインすることは初めての試みであり、ヤンマーも駅という公共空間をデザインすることは初めての取り組みとなります。今回のリニューアルにより、副駅名を「長居公園 植物園前」とし、長居公園へは近鉄電車でも行けることを広く周知して、より多くの方に鉄道をご利用いただける快適でワクワクできる駅づくりを目指します。



コンコース階 (改札外) のイメージ



ホーム階のイメージ



わくわくパーククリエイティブ株式会社

「A SUSTAINABLE FUTURE」の具現化へ 「食・スポーツ・アート・学び」で 大阪・長居公園の新たな価値を創出

わくわくパーククリエイティブは、2021年4月から管理・運営を行っている長居公園（大阪市）で、「食・スポーツ・アート・学び」を軸として、新規施設の設置や、既存施設を有効活用したイベントの開催や賑わいの創出により、都市公園の価値向上を図っています。

2024年に50周年を迎える長居植物園は、植物の本来の魅力を発揮できるように土壌改良などの再整備を行い、2022年4月にリニューアルオープンしました。さらに、ヤンマー直営レストラン「YANMAR MARCHÉ NAGAI」やロングパイル人工芝2面のフットサルコート、本格アスレチック「ボウケンノモリNAGAI」などの新規施設を2022年7月にオープンし、新たな魅力の提供にも取り組んでいます。

長居公園は、3つのスタジアムや2.8kmの周回路を含めさまざまなスポーツ施設や広大な植物園などを有し、地元から遠方まで幅広い世代の方々が過ごす都市公園として親しまれてきました。ヤンマーグループが掲げる「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現に向けて、当社はパークマネジメントのコンセプトを「みんなわくわく、明日もわくわく。」とし、来園者の皆様に今日の「わくわく」を未来につなげ、年代や世代を超えて心に残る公園づくりを目指していきます。

また、長居公園の管理・運営においては、この理念を具現化する場として、テクノロジーを生かした機器を導入しています。長居植物園の池には水質浄化システムによる池の水質改善に取り組み、水景の美しさを感じる場を創出。また、園内には、食品廃棄物を堆肥化し資源循環に貢献するバイオコンポスターや、太陽光発電、省エネ機器と連動するエネルギーマネジメントシステムなどを導入します。園内で使用する電力はCO₂を排出しないグリーン電力を採用するなど、SDGsの実現にも貢献していきます。



本格アスレチック「ボウケンノモリNAGAI」

関連する主なSDGs



「YANMAR MARCHÉ NAGAI」外観（上）と自然を感じるテラス席



フットサルパーク管理棟（上）とコート

CSR活動報告

より詳しい情報はこちらからご覧いただけます
<https://www.yanmar.com/jp/about/csr/social/diversity/>



従業員

ダイバーシティ&インクルージョン

Diversity For YANMAR

『いきいき、ワクワク、SMILE』。心豊かに働く社員はヤンマーグループを支える原動力です。多様なバックグラウンドからなる考え方や価値観を持つ社員が、相互に支援・啓発することでイノベーションの創出を実現します。

そして、多様性豊かなメンバーが新たな商品・サービス・ソリューションを創造することで、社会に新たな価値を提供していきます。ヤンマーグループは、ダイバーシティ&インクルージョンを通して、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



女性社員が多方面で活躍できる職場環境を整備

ヤンマーホールディングスは、2022年3月末現在、従業員数3,116名のうち、女性社員は564名（18.1%）となっています。2020年度より、ヤンマーホールディングスにて女性総合職社員向け、外国籍社員向けのメンターシップ制度を運用しており、先輩社員が対話を通じて後輩社員の疑問解消や成長のサポート、社内ネットワークの形成を支援しています。

管理職への女性登用

現在、ヤンマーホールディングスでの女性の管理職比率は2.6%ですが、人数はここ数年増加傾向にあります。女性の管理職23名（グループ会社社長1名、部長4名、課長18名）が活躍しており、公正に評価される制度・風土が整っています。

障がいを抱えた社員が安心して働ける さまざまなサポート体制を構築

ヤンマーグループとして、障がい者雇用を推進していくため、2014年4月にヤンマーシンビオシスを設立し、8周年を迎えました。特例子会社として、2022年3月末時点で61名の障がいのある方々がいきいきと働いています。

グループ適用企業は2022年3月末現在、7社で、その障がい者雇用率は、現行の法定雇用率を達成し、2.39%となりました。今後も維持、向上に取り組んでいきます。

実績（2020年度／2021年度）

	2020年度実績	2021年度実績
女性管理職比率	2.3%	2.6%
障がい者雇用率	2.32%	2.39%

責任者メッセージ

「明日が楽しみだ!」と思える企業風土の実現に向けて、ダイバーシティ&インクルージョンを推進していきます

ヤンマーの持続的な成長を支える原動力として、一人ひとりの能力を最大限に発揮させるには、ダイバーシティ&インクルージョンの推進は不可欠です。単に多様な人材が集まっている状態ではなく、多様な人材による、あらゆる階層・職場での意思決定の質を向上し、価値創造の実現を目指します。

私は、入社以来、研究開発部門に長く在籍しておりましたが、2020年11月に現在の部門で、ヤンマーグループのダイバーシティを推進する立場になりました。人事畑の人間ではないからこそ、異なる目線で物事を捉えることができるといふ思いで、日々、新しい取り組みに挑戦しています。

女性社員のみならず、すべての社員にとって魅力ある働き

やすい職場や、自律的なキャリア形成を実現するためには、制度だけでなく、上司と部下の信頼関係の醸成も鍵となります。そのため、コミュニケーションの強化にも力を入れているところです。

皆が「明日が楽しみだ!」と思える企業風土へ、これからもチャレンジし続けます。



ヤンマーホールディングス株式会社
 人事部
 ダイバーシティ推進グループ
 課長
藤原 恵

第三者意見

CSR報告書2022 (ハイライト版) を拝読して

CSR報告書2022 (ハイライト版) は、ウェブサイトにおける詳細な情報開示から、「A SUSTAINABLE FUTURE」が掲げる4つのビジョンに向けた製品・サービスや事業活動事例を抽出・再編集し、コンパクトに纏める構成になっています。

冒頭のトップメッセージでは、「自然の豊かさ」と「人間の豊かさ」を両立した「新しい豊かさ」の実現に挑戦するべく、新たに策定した「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」と人材育成への姿勢を示す「HANASAKA」を二本柱として取り組む方針が述べられています。

今回の報告書の目玉は、その二本柱の一つ、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」でしょう。具体的には、①Scope3も含めた2050年までのカーボンニュートラルの実現、②資源循環による環境負荷フリー、③顧客のカーボンネガティブ・資源循環化への貢献、の3つの「Challenge」を掲げています。自社の企業活動の環境負荷低減に関する①②については、新たに2050年という長期軸のもとで、ロードマップを策定された点は大きな進展と考えます。また③では貴社の製品・サービスを通じた環境価値の創造を謳っており、社会課題の解決と事業の成長が同期する将来像を、具体事例をマッピングしながら示している部分も重要です。一方で、今回の「2050年Challenge」と足もとを繋ぐマイルストーンとしての「環境ビジョン2030」や、具体的なPDCAサイクルを担う「環境中期計画」の記載充実を期待したいところです。

次に、本報告書の主要コンテンツとなる、「事業活動」及び「CSR活動」の事例紹介が続きます。4つのビジョン毎に纏められており、「目指す姿」、「製品・サービス」、「SDGs」、「社会課題」といった共通の構成で、読み手にとって理解しやすいものとなっています。具体的には、脱炭素社会に向けて船舶業界で期待される舶用水素エンジンの実証試験、ロボットトラクターによる自動草刈り機、食品廃棄物を減容し資源循環に貢献するバイオコンポスターなど、「テクノロジーで、新しい豊かさへ」というブランドステートメントに沿った好事例が挙げられています。

またCSR活動報告として、「従業員の人材育成」の記載が追加されたこともポイントです。柔軟でクリエイティブな制度設計やCDP制度の導入など、「挑戦する企業」を支える人的資本の価値向上を重視する姿勢を窺い知ることができます。一方、冒頭のトップメッセージでもう一つの「柱」として言及された「HANASAKA」に関する解説の充実を期待したいと思います。

脱炭素に加え、資源循環や生物多様性などの環境課題、人的資本、人権への関心の高まりなど、サステナブルな社会の構築に向けた国内外の動きは依然速く、企業に対する期待も一層高まっています。本レポートで示された個別の取組事例に加えて、貴社事業が全体として変化してゆく姿や、それを通じて生み出す社会的インパクトの大きさを伝えて頂くと、「新しい豊かさ」に貢献する貴社の価値創造が、より説得力を増してステークホルダーに伝わるのではないのでしょうか。



株式会社日本政策投資銀行
サステナブルソリューション部長

木村 晋氏

■プロフィール

1995年日本開発銀行(現(株)日本政策投資銀行) 入行。企業金融第5部課長、経営企画部課長、米国コロロンビア大学客席研究員、産業調査部次長などを経て、2019年6月より現職。東京大学法学部卒業、米国ロチェスター大学MBA。

第三者意見をいただいて

ヤンマーグループでは、2019年度から継続して日本政策投資銀行の木村様より、当社グループのCSR報告書についてご意見を頂戴しており、誠にありがとうございます。

当社グループは、テクノロジーの力を通じて人間と自然の豊かさを両立した“新しい豊かさ”を実現するために挑戦を続けています。110周年を迎えた今年、私たちは次の100年に向けて「社会価値を生み出す200年企業」になるという大きな目標を掲げました。その実現のため「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」と「HANASAKA」を2つの柱として、グループが“ONE YANMAR”として結束することでお客さまと社会の課題を解決し、新たな価値を提供していきます。

木村様からご指摘いただいた通り、本報告書では「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」に焦点を当てた報告を「Close up」(特集ページ)としてご紹介しています。「循環する資源を元にした環境負荷フリー・GHGフリーの企業になる」ことを目指し、①「グリーンハウスガス(GHG) 排出量ゼロの企業活動を実現する」、②「循環する資源を元にした環境負荷フリーの企業活動を実現する」、③「お客様のGHG排出ネガティブ・資源循環化に貢献する」という三つの課題に挑戦します。木村様からは、①②は2050年までの長期視点によるロードマップ策定について、③は社会課題解決と具体的なソリューション事例のマッピングについて、それぞれ評価いただきました。その一方で、2050年目標達成に向けた2030年のマイルストーン策定や、中期計画の記載充実に期待をお寄せいただきました。引き続き関係部門で検討を進め、策定後速やかに公表したいと考えております。

4つのVISIONに沿った事業活動の事例紹介では、舶用水素エンジンの実証試験、ロボットトラクターによる自動草刈り機、バイオコンポスターなどが、ブランドステートメント“A SUSTAINABLE FUTURE”に沿った好事例として言及いただきました。今後は「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」との関連も整理しながら、脱炭素社会、資源循環社会の実現に貢献していきます。さらに、CSR活動報告では、従業員の人材育成の記載を評価いただきました。価値創造に向けて人的資本の重要性はますます高まっており、当社グループも社員がいきいきと働ける制度設計や環境づくりの取り組みを顧客価値の創造につなげていきます。

当社グループは、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」で掲げた三つの挑戦を実現させるため、事業活動を通じた環境への取り組みを加速させていきます。また、「HANASAKA」の実践や、さまざまな社会課題の解決に貢献できるように、今後もステークホルダーとの対話と協働を図りながら、それを通じて生み出す社会的インパクトについても伝えることを含めて“新しい豊かさ”の実現に挑戦していきます。



ヤンマーホールディングス株式会社
代表取締役 COO

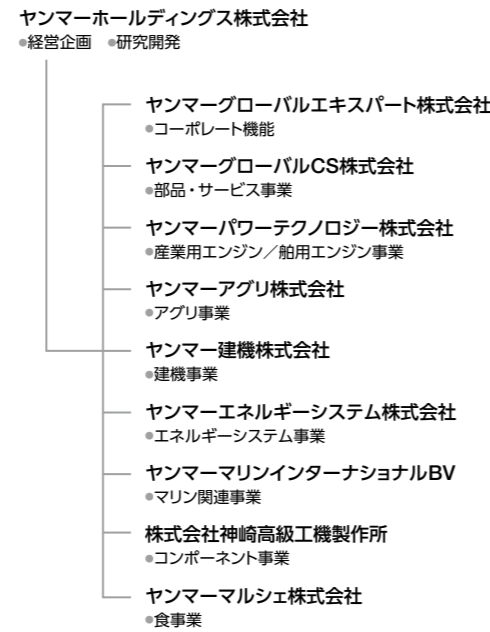
山本 哲也

会社概要

ヤンマーホールディングス株式会社

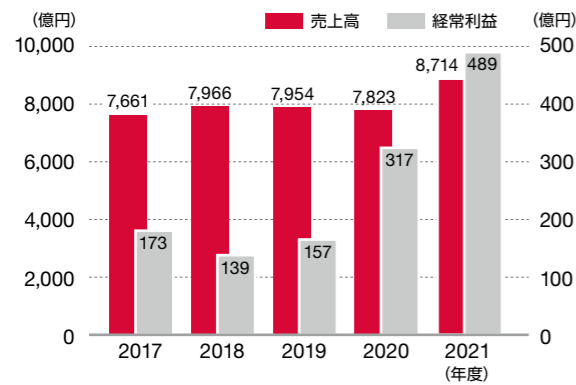
英文商号	YANMAR HOLDINGS CO., LTD.
本社	大阪市北区茶屋町1-32 YANMAR FLYING-Y BUILDING
東京支社	東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX北ウイング18F
創業	1912年(明治45年)3月22日
設立	2013年(平成25年)4月1日
資本金	9,000万円(2022年3月31日現在)
社員数	20,744名(2022年3月31日現在) ※ヤンマーグループ全従業員数

主要グループ会社 (2022年4月1日現在)

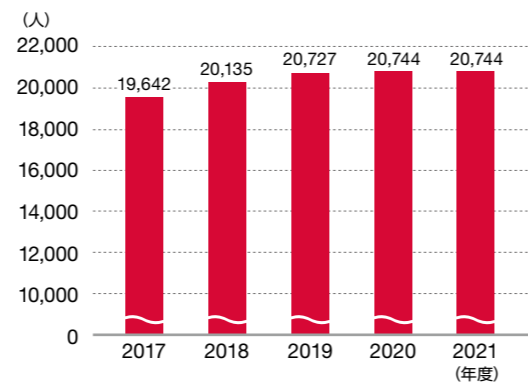


財務ハイライト (2022年4月1日現在)

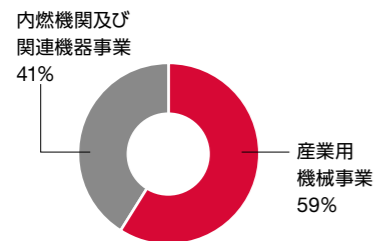
売上高・経常利益の推移(連結)



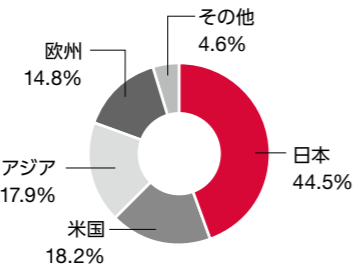
従業員数の推移(連結)



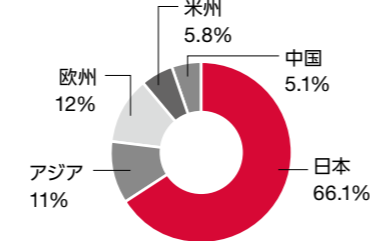
セグメント別売上高比率 (2021年度)



地域別売上高比率 (2021年度)



地域別従業員比率 (2022年4月1日現在)



ヤンマーグループネットワーク (2022年4月1日現在)

日本

- コーポレート機能
 - ヤンマーグローバルエキスパート株式会社
- 部品・サービス事業
 - ヤンマーグローバルCS株式会社
- アグリ事業
 - ヤンマーアグリ株式会社
 - ニューデルタ工業株式会社
 - ヤンマーアグリジャパン株式会社
 - ヤンマーグリーンシステム株式会社
 - ヤンマーヘリ&アグリ株式会社
 - セイレイトータルサービス株式会社
- 建機事業
 - ヤンマー建機株式会社
- エネルギーシステム事業
 - ヤンマーエネルギーシステム株式会社
 - ヤンマーエネルギーシステム製造株式会社
 - ヤンマー発電システム製造株式会社
- エンジン事業
 - ヤンマーパワーテクノロジー株式会社
 - ヤンマーキャストテクノ株式会社
 - ヤンマーエンジニアリング株式会社
 - ヤンマー製造サポート株式会社
 - ヤンマー船用システム株式会社
 - 玄海ヤンマー株式会社
- マリン関連事業
 - ヤンマーマリンインターナショナルアジア株式会社
- コンポーネント事業
 - 株式会社神崎高級工機製作所
- 食事業
 - ヤンマーマルシェ株式会社
- その他
 - ヤンマー沖縄株式会社
 - ヤンマークレジットサービス株式会社
 - ヤンマー情報システムサービス株式会社
 - 株式会社ヤンマービジネスサービス
 - 株式会社セレッソ大阪
 - 一般社団法人セレッソ大阪スポーツクラブ
 - ヤンマーシンビオシス株式会社
 - ヤンマーeスター株式会社
 - 興亜株式会社
 - 八重洲地下街株式会社
 - セイレイ興産株式会社
 - 一般社団法人 ヤンマー資源循環支援機構
 - 公益財団法人 山岡育英会
 - 一般財団法人 山岡記念財団
 - ヤンマー健康保険組合
 - ヤンマー企業年金基金
 - ヤンマーアグリジャパン企業年金基金
 - ライステクノロジーかわち株式会社
 - わくわくパーククリエイト株式会社
 - ヤンマーベンチャーズ株式会社

海外

北米・中南米

- YANMAR AMERICA CORPORATION
- YANMAR ENERGY SYSTEM CANADA
- TUFF TORQ CORPORATION
- TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA CORPORATION
- YANMAR MASTRY ENGINE CENTER LLC.
- YANMAR MARKETING AMERICA.LLC
- YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA.
- ASV HOLDINGS INC.
- GETMYBOAT INC.

欧州

- YANMAR EUROPE B.V.
- YANMAR MARINE INTERNATIONAL B.V.
- VETUS B.V.
- ELEO TECHNOLOGIES B.V.
- YANMAR NORGE A.S.
- YANMAR SVERIGE A.B.
- YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE S.A.S.
- YANMAR ITALY S.p.A.
- YANMAR R&D EUROPE S.R.L.
- YANMAR EQUIPMENT IBERICA, S.L.
- HIMOINSA S.L.
- RMB AG
- YANMAR RUS LLC
- YANMAR TURKEY MAKINE A.Ş.
- YANMAR COMPACT GERMANY GMBH
- YANMAR FRANCE S.A.S
- YANMAR ENERGY SYSTEM EUROPE GMBH

アジアパシフィック

- YANMAR (SHANGHAI) HOLDINGS CO., LTD.
- 洋馬発動機(上海)有限公司
- 洋馬発動機(山東)有限公司
- 洋馬農機(中国)有限公司
- YANMAR (SHANDONG) R&D CENTER CO., LTD.
- YANMAR ENGINEERING (HK) CO., LTD.
- YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY (KOREA) CO., LTD.
- YANMAR INTERNATIONAL SINGAPORE PTE.LTD.
- YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORPORATION PTE. LTD.
- YANMAR S.P. CO., LTD.
- YANMAR CAPITAL (THAILAND) CO., LTD.
- YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY VIETNAM CO., LTD.
- YANMAR BOAT MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD.
- YANMAR PHILIPPINES CORPORATION
- YANMAR MYANMAR CO., LTD.
- PT. YANMAR DIESEL INDONESIA
- PT. YANMAR INDONESIA
- PT. YKT GEAR INDONESIA
- YANMAR INDIA PRIVATE LIMITED
- YANMAR COROMANDEL AGRISOLUTIONS PRIVATE LIMITED
- INTERNATIONAL TRACTORS LIMITED
- YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER SDN. BHD.
- YANMAR ENERGY AUSTRALIA PTY. LTD.
- YANMAR ENGINE MANUFACTURING INDIA PRIVATE LIMITED

YANMAR

発行元

ヤンマーホールディングス株式会社

お問い合わせ先

ヤンマーグローバルエキスパート株式会社

CSR部 リスクマネジメントグループ

〒530-8311 大阪市北区茶屋町1番32号

YANMAR FLYING-Y BUILDING

Tel:06-6376-6258 Fax:06-6373-9272

<https://www.yanmar.com>